

ISSN 0288-8734

統計研究参考資料

No. 85

中国31省市の競争力評価報告

2004年 2月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute
Hosei University

まえがき

いろいろな統計指標を用いて地域の暮らしやすさなどを評価する試みについては、わが国では 1970 年代後半以降、いわゆる社会指標として国、地方自治体などで多く取り上げられてきた。個別指標から総合指標を編成する総合化の方法論についてはなお多くの問題が残されているものの、社会指標は、一方で『社会生活統計指標』（総務省統計局）によって代表される個別統計指標の整備、他方で内閣府の『新国民生活指標（People's Life Indicators）』による地域比較という形でそれぞれ独自の方向に展開されてきた。

中国における改革开放政策は、驚異的な工業化、経済成長とともに、様々な形での格差を生み出してきている。成長の著しい沿岸部と成長から大きく取り残された内陸部との地域格差もその一つである。本資料は、趙彦雲教授（中国人民大学・応用統計学研究センター長）を代表者とする研究グループによる中国 31 省市の経済競争力に関する実証研究を翻訳したものである。中国語原文は、趙彦雲・李穎俊「中国農業競争力評価報告」『中国情報』2003 年 7 月 25 日、張明倩・趙彦雲「中国製造業競争力評価報告」『中国情報』2003 年 8 月 8 日、傅琦・趙彦雲「中国服務業競争力評価報告」『中国情報』2003 年 8 月 22 日を翻訳紹介したものである。なお、解題にも記されているように、趙彦雲教授はこの翻訳刊行にあたってこれらの論文を 1 つにまとめ、その際に既発表の論文で字数制限等により省略されていた部分を加筆し、それをより完全な形で公表するような若干の手直しを行っている。

なお、本資料の翻訳については、任文（大阪経済大学非常勤講師）にお願いした。

中国における経済成長がもたらした地域格差について、本資料が今後の研究にいくらかでも貢献できれば幸いである。

2004 年 2 月 25 日

法政大学 日本統計研究所

解題

泉 弘志（大阪経済大学）

1. 本号に掲載する論文は、趙彦雲教授（中国人民大学・応用統計学研究センター長）を代表者とする研究グループによる中国 31 省市の経済競争力に関する実証研究を翻訳したものである。中国語原文は、趙彦雲・李穎俊「中国農業競争力評価報告」『中国情報』2003 年 7 月 25 日、張明倩・趙彦雲「中国製造業競争力評価報告」『中国情報』2003 年 8 月 8 日、傅琦・趙彦雲「中国サービス業競争力評価報告」『中国情報』2003 年 8 月 22 日という 3 つの論文から成っているが、日本語への翻訳に際して趙彦雲教授自身によって 1 つにまとめられ、先に中国語原文で発表した際に字数制限により省略されていた部分を復活させる等若干の手直しが行われている。そのため、本書で訳出した論文は、趙彦雲教授らの現段階における中国 31 省市の経済競争力分析に関する最も完全な資料といえる。
2. この論文において趙彦雲教授等は中国 31 省市の農業、製造業、サービス業についてそれぞれ指標体系を作り評価を試みている。そのため、この論文を読むことによって中国 31 省市の経済競争力に関してひとつの全体像が得られる。中国では経済発展水準における地域格差問題が叫ばれて久しい。こうした地域経済発展格差は観点を変えて言えば経済競争力の地域格差である。競争力地域格差の実態を把握することは経済発展格差を理解するうえで大変重要な手助けを与えてくれるに違いない。この論文は中国における競争力地域格差の実態の解明、そしてそれをもたらした理由を突き止めることによって中国経済に関する理解に寄与しようとする試みである。
3. 現在日本でも中国研究が盛んに行われているが、その際のデータの入手し難さがよく言われる。この論文は豊富なデータを使って数量分析を試みたものであり、分析結果が具体的な数量的指標として示されているので、この研究成果は我々の今後の中国経済研究のいろいろな領域で大いに参考にすることができるものと期待できる。

4. また、この論文は現在の中国においてどのような内容の経済統計研究が行われているか、どのようなテーマが好まれているかをということも示していると思われる。両国の経済統計学研究のおおまかな傾向として、日本の方が相対的にアカデミックな傾向の研究が好まれるのに対して、中国では現在の経済開発に対して直接指針になるような研究が好まれているといえるのではないだろうか。

5. 本書の内容についての追加的な照会事項あるいはコメントがあれば、任文(大阪経済大学非常勤講師) ren@osaka-ue.ac.jp にお寄せいただきたい。

中国 31 省市の競争力評価報告

目次

まえがき	i
解題	ii
目次	iv
中国 31 省市の競争力評価報告	1
第 1 節 農業	2
第 2 節 製造業	14
第 3 節 サービス業	26
第 4 節 まとめ	37
データベース・参考文献	38
付表	40
訳者注	43

中国 31 省市の競争力評価報告

趙彦雲、張明倩、傅琦、李穎俊

(訳) 任文

本稿は中国 31 省市の農業、製造業、サービス業の競争力指標体系をそれぞれ構築し、その競争力を総合的数量的に評価することを目的としている。

農業、工業、サービス業の競争力指標体系を構築する際、われわれは以下の原則に基づいている。

1. 科学性原則：指標体系は科学的基礎の上に置かねばならない。指標の選定、各指標のウェイトの確定、データの選択、計算と統合などにおいては必ず統計学理論、経済学理論など科学理論に依拠し、数限られた総合的指標を用いて、競争力に強みを持つ省市の内包と特徴を規範的かつ正確に反映しなければならない。
2. 系統性原則：指標体系は各産業の競争力の特徴を可能な限り全面的に反映しなければならない。そのため、各指標はそれぞれの側面に重点を置きながらも、互いに関連性と補完性を持ち合って有機的な統一体を形成し、異なる角度から各省市の各産業の発展状況を反映するものでなければならない。
3. 動態の原則：産業競争力を高めることは目標であり、過程でもある。従って、指標体系は各産業のダイナミック性に十分に配慮し、各産業の競争力の現状と発展趨勢を総合的に反映しなければならない。また同時に、指標体系は一定の期間において相対的安定性を維持し、頻繁に変動することをなるべく避けるべきである。
4. 操作可能の原則：指標体系は操作性の高いものである必要があり、現有の統計データを可能な限り活用しなければならない。また、諸指標は経済学的意味合いが明確でなければならない。また、カバーする範囲も、計算と統合する方法も統一しなければならない。これを持って動態的比較可能という目的を達成し、諸指標の比較結果の合理性、客観性と公正性を保証する。

上述の 4 原則に基づき、われわれは農業、製造業、サービス業に対してそれぞれに指標体系を設計し、それらの指標体系に基づき各省市の各産業の競争力の定量評価を試みた。全文は 4 節からなるが、第 1、2、3 節は農業、製造業、サービス業を対象に、それぞれの競争力指標体系の構造、評価結果の分析であり、第 4 節は全文のまとめである。

第 1 節 農業

1.1 農業競争力指標体系の構成

農業競争力は農業部門のみならず、多くの関連要素、活動などを含む総合システムである。そのため、農業競争力への評価は多くの角度から多くの次元に着目し、系統的総合的に行わなければならない。この目的に基づき、われわれは農業競争力レベルと体勢を総合的に評価できる多次元の指標体系を構築した。また、こうした指標体系を用いて全国 31 省市の農業競争力に対して総合的な評価を行い、各省市の農業競争力の強みと弱みそして全国における位置づけを定量的に把握することを試みた。農業総合競争力指標体系の確立およびその総合評価結果は、各省市の農業部門の競争力の現状と発展を理解し、その強みと弱みを見出すための現実的で操作可能なフレームワークを提供し、政府の関連政策の策定に客観的な根拠を与えることができる。

農業競争力指標体系は 6 大項目 25 小項目からなるが、以下では、まずこの 6 大項目についてそれぞれ説明する。

1.1.1 規模競争力

規模競争力に関連して実物データと金額データの 2 種類のデータが利用可能である。国土が広大で、各地域の主力農産品が異なるわが国の国情に鑑み、数種類の農産品の生産量のデータだけをもって全国範囲で総合比較を行うことは信頼性に欠けると言わざるを得ない。そのため、われわれは、統一して金額データを用いることにしている。すなわち、各省市の農業規模競争力を評価するには、耕種農業、林業、漁業、畜産農業の総生産と農業部門の総付加価値の 5 項目の金額データを用いた。

1.1.2 基礎競争力

経済の中長期的成長は主に資本、労働などの生産要素の供給能力によって決定され、農業部門も例外ではない。生産要素の量、質及びそれらの生産要素の配分のあり方は農業部門の発展に基礎的な役割を果たすのみならず、基礎競争力そのものをも形成する。

農業生産は、主に土地、労働力、機械設備などの生産要素を必要とする。従って、我々は一人あたり生産性固定資本（原価）、百戸あたりトラクターの保有台数、一人あたりの耕地面積と非識字率の 4 指標を選んで農業基礎競争力の評価に用いる。

農業部門の従業者の教育レベルのデータが入手できないため、代わりに 15 歳以上人口の非識字率を従業者の平均的教育レベルを表すものとして、労働力という生産要素の質を評価するのに用いた。

1.1.3 収益競争力

収益競争力は投入と産出の比較という角度から農業競争力を見る指標である。ここでは土地生産性、労働生産性、付加価値率および一人あたり純収入の 4 指標を選んで収益競争力を評価する。

土地生産性は耕地面積当たりの付加価値水準によって計測される。耕地は主に耕種農業に使われるが、農業部門の付加価値には耕種農業、林業、漁業、畜産農業の付加価値のすべてが含まれるため、漁業、畜産農業のシェアが高ければ耕地面積当たりの付加価値が高い。従って、土地生産性という項目は耕種農業から漁業、畜産農業へのシフトの度合いをある程度反映している。

労働生産性は農業部門の従業者一人あたり付加価値によって評価される。付加価値率は付加価値と総生産との比率で、農業生産の物量消費水準と生産効率を反映している。また、農業部門の収益改善は最終的には農家の所得水準の向上によってあらわされる。そのため、一人あたり純収入がひとつの項目として評価指標体系に取り入れられた。

1.1.4 構造競争力

農業内部構造は農業競争力水準を評価する上で重要な指標であり、社会の分業構造の形態と各生産要素の産業間および産業内での配分を反映している。そのため、我々は農業部門の付加価値の GDP に占める割合（すなわち農業部門の GDP シェア）、林業・漁業・畜産農業の産出の農業部門総産出に占める割合、多様化指数と農業部門の従業者の全就業者に占める割合という四つの指標を用いて農業部門の構造競争力を評価する。

農業部門の GDP シェアは農業の国民経済に占める地位を示している。この指標に関連して、経済発展に伴い、農業部門の GDP シェアが次第に下落するという経済発展の経験則を念頭に置くべきである。

近年、わが国の農業経済構造調整のひとつの柱が林業、漁業、畜産農業を大いに発展させることであることに鑑み、ここでは、これらの産業の農業総産出に占める割合という項目指標を設けて農業構造高度化の評価に用いる。また、多様化指数は農業内部における耕種農業、林業、漁業と畜産農業の総合的構造形態と経営多角化水準をあらわす指標として指標体系に取り入れられた。

この3項目は農業構造という側面から農業競争力の評価を図るのに対して、農業部門の就業者シェアは就業構造の側面から農業部門の構造競争力を評価する。産業構造の変化が労働力需要構造を変化させ、就業構造の変化をもたらす一方、就業構造の変化もまた産業構造の変化に制約を与えるからである。

1.1.5 近代化競争力

農業部門の近代化は近代的科学技術、近代的設備と近代的経営手段を用いて伝統的農業を変えていく過程である。一般的に言えば、農業部門の近代化競争力は、電氣化、化学化、機械化と灌漑網の整備の四つの側面にあらわされる。わが国の国情とデータの入手可能性から、われわれは以下の4指標を選んだ。第1、栽培面積当たり機械の総動力。これは農業機械化水準をあらわす；第2、栽培面積当たりの化学肥料の使用量。これは各地域の農業化学化の程度をあらわす；第3、栽培面積当たりの電力使用量。これは農業電氣化の程度をあらわす；第4、有効灌漑耕地面積の割合。これは農業水利状況をあらわす（水利施設の普及程度を表すには早魃・冠水時の収穫率データを用いることが望ましい。というのは、早魃・冠水時の収穫率は有効灌漑の水準と電動排水・灌漑水準がある程度反映しているからである。しかし、全国範囲の統計資料では、このデータが揃っていないため、実際の分析においては耕地有効灌漑率を代わりに用いることにしている）。

1.1.6 成長性競争力

競争力はひとつ動態的過程であり、その中、とりわけ成長性が大きな重みを占めている。成長性競争力はまさに動態的角度から農業発展の成長競争力を評価する。成長性競争力に関しては、われわれは一人当たり純収入、一人当たり固定資本（原価金額）、総生産と付加価値の平均伸び率の四つの指標を選択し、異なる角度から競争力の動態的变化のプロセスを評価する。付加価値の伸び率に関しては、異常値の影響を除き計算結果の安定性を保つため、我々は最近3年の平均値を用いた。

表1 農業競争力指標体系

	小項目				
規模競争力	耕種農業 総生産	林業総生産	漁業総生産	畜産農業 総生産	農業部門 総付加 価値
基礎競争力	生産性 固定資本 (原価金額)	百戸あたり トラクター 保有台数	一人あたり 耕地面積	非識字率	
収益競争力	土地生産性	労働生産性	付加価値率	一人あたり 純収入	
構造競争力	農業部門の GDP シェア	林漁畜産の 農業総産出 シェア	多様化指数	農業部門の 従業者 シェア	
近代化競争力	栽培面積 当たり機械 総動力	栽培面積 当たり化学 肥料使用量	栽培面積 当たり 電力使用量	有効灌漑耕 地面積の 割合	
成長競争力	一人あたり 純収入	一人あたり 固定資本 (原価金額)	総産出平均 増加率	付加価値 平均増加率	

1.2 農業競争力評価結果

図1は上述の25指標によって構成された指標体系のもとで、2001年データを用いた全国31の省、直轄市の農業競争力評価の総合ランキング結果を示している。全国31省市の中、浙江、江蘇と北京の3省市は総合得点がそれぞれ72.03、66.24、65.04で、農業競争力総合ランキングの上位を占める。一方、吉林、重慶と貴州の3省市はランキングの下位を占めており、そのうち、最下位の貴州の得点が23.58点で最上位の浙江の3分の1にも及ばない。

図1 わが国31省市農業競争力ランキング

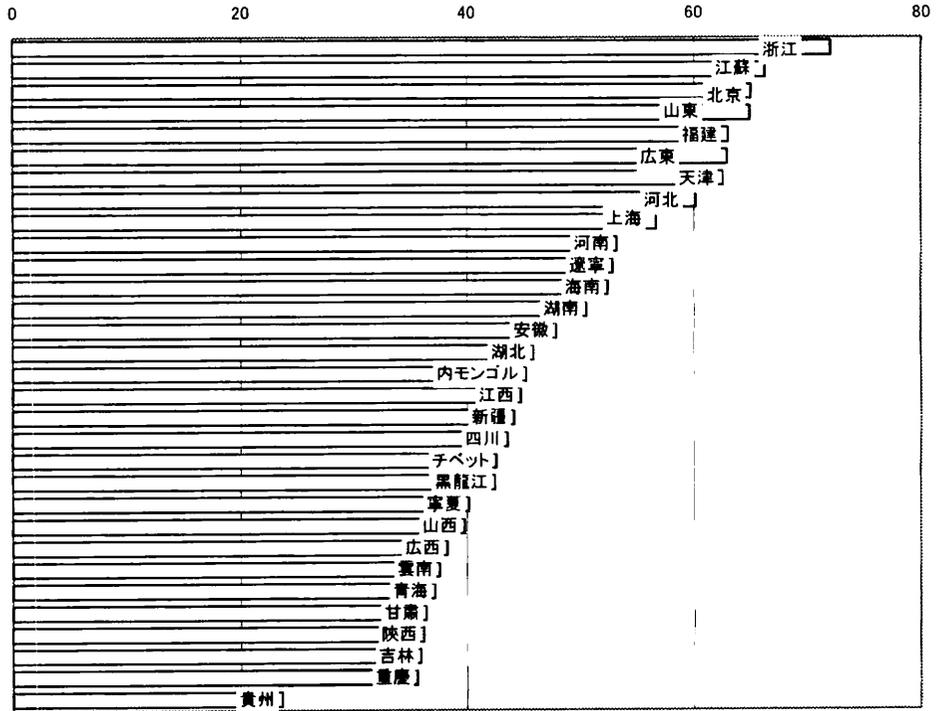


図1に示した総合ランキングを見ると、浙江、山東、江蘇など沿海省市が中心となっている8省市はわが国の最高水準の農業競争力を持つ第1グループを構成している。このグループの総合得点は60～70点の間にある。また、上海、河南、遼寧、海南など13省市は第2レベルの競争力をもつ第2グループを構成している。このグループの総合得点は40～60点にある。山西、広西、云南、青海などの10省市は総合点数が40点を下回り、競争力の最も低い第3グループを構成する。

以下の表2は各グループの省市構成、それぞれの一人当たりGDPおよび総合得点の平均値、図2は3グループの農業競争力の各項目の得点の比較である。表2と図2からは、全国農業競争力水準の地域格差と分布において次のような特徴があることがわかる。

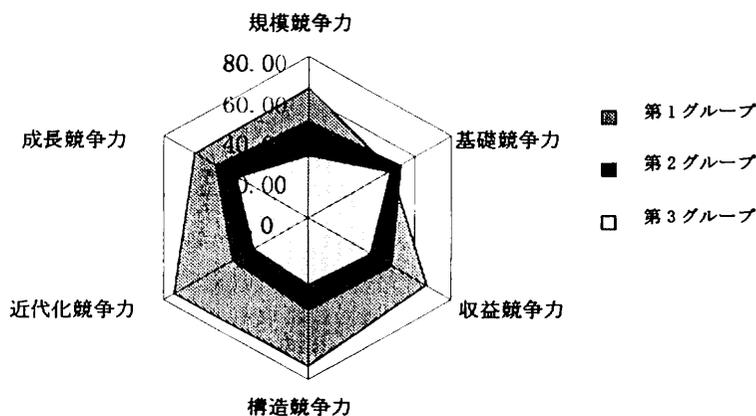
表 2 全国 31 省市農業総合競争力の 3 グループの比較

	省・直轄市	一人あたり GDP (元/人)	農業競争力 総合得点
第 1 グループ	浙江 江蘇 北京 山東 福建 広東 天津 河北	14771.63	64.62
第 2 グループ	上海 河南 遼寧 海南 湖南 安徽 湖北 内モンゴル 江西 新疆 四川 チベット 黒竜江 寧夏	9029.50	47.37
第 3 グループ	山西 広西 云南 青海 甘肅 陝西 吉林 重慶 貴州	5122.78	35.62

第一、わが国の各省市は農業発展の基礎条件、資源存賦および経済発展水準に大きな格差がある。そのため、各省市間に農業競争力水準にも大きな格差が存在している。表 2 から分かるように、第 1 グループ省市の農業競争力の平均総合得点は 64.62 であり、第 2、第 3 グループの得点を遥かに上回る。ここに注意すべきなのは、農業競争力におけるグループ間の格差はその経済発展水準（一人あたり GDP）の格差との間に密接な相関を持っていることである。実際、その相関係数は 0.99 にも達する。

第二、3 グループの総合競争力の 6 項目の得点を比較している図 2 を見るとわかるように、基礎競争力においてはグループ間の格差が明らかではないが、ほかの 5 項目、特に構造競争力と近代化競争力においては格差がはっきり存在しており、その格差の方向が総合競争力における格差の方向と一致している。すなわち、この 5 項目においては、第 1 グループ得点 > 第 2 グループ得点 > 第 3 グループ得点という共通パターンが見出せる。

図 2 農業競争力各小項目の分布



1.3 農業競争力の地域分析

次に我々は農業競争力の総合評価結果に基づき、31省市の農業競争力の6項目からみる地域分布及び格差構造の特徴の分析を試みる。

1.3.1 規模競争力

規模競争力ランキングをみると、山東、広東、江蘇、河南、四川は上位を占めており、その得点はすべて80点を上回る。ランキング下位には上海、天津、寧夏、青海とチベットが並んでいるが、その得点はすべて20点を下回る。このように、規模競争力においては各省市間に大きい開きがある。その背景には、規模競争力を評価する際に用いられる指標が総量指標であるため、上位省市が当然「農業大省」でもあることがある。とは言え、「農業大省」の中でも、河南、四川、安徽など総合競争力において中間レベルの第2グループに属する省市もあることに示されたように、「農業大省」は必ずしも農業強省ではない。一方、北京、天津は規模競争力において得点が低いが、総合競争力においては得点が高いため、紛れもなく第1グループに属する「農業強省」である。

次の表3は3グループの規模競争力およびその小項目の得点状況を示している。これを見るとわかるように、規模競争力においては3グループ間に明らかな格差が存在している。第2、3グループの規模競争力の平均得点がそれぞれ47.40、30.86であるのに対して、第1グループの平均得点は64.67で、第1、2グループを大きくリードしている。このことは、「農業大省」は必ずしも「農業強省」ではないが、総合的にみると、「農業強省」の多くは強い規模競争力を持っており、規模の大きいことは「農業強省」のひとつの基本特徴であることを示している。

表3 農業競争力の3グループの規模競争力小項目得点比較

	第1産業 付加価値	農業 総生産	林業 総生産	畜業農業 総生産	漁業 総生産	規模競争 力得点
第1グループ	66.56	62.62	62.00	59.69	72.48	64.67
第2グループ	48.43	47.62	50.38	50.27	40.30	47.40
第3グループ	30.80	32.51	33.23	30.73	27.02	30.86

1.3.2 基礎競争力

基礎競争力ランキングを見ると、黒龍江、内モンゴル、新疆の3省（自治区）が上位を占めることがわかる。それらの省市の共通特徴としてすべて北方辺境省であることが挙げられる。面積が広大であるがゆえに、機械化の普及度が高い。その結果、一人あたり耕地面積、百戸あたりトラクターの保有台数などの指標において高い点数を得ており、強い基礎競争力を示している。順位の低い省市は、湖南、江西、福建、重慶、上海、貴州などすべてが南方省市である。これらの省市では自然条件の制約で基礎競争力は弱く、農業部門の総合競争力向上のネックとなっている。

次の表4は各グループの基礎競争力及びその小項目の得点状況を示している。明らかに、基礎競争力においては各グループの間に大きな開きがなく、また総合競争力得点との相関係数が-0.037429016なので、統計的には相関性を持っていないと言ってよい。労働力要素（識字率）においては第1グループがある程度強みを持っているが、資本、土地2要素において、各グループ間に大した格差が見出せない。これは基礎競争力の総合競争力に対する貢献度が小さいことを示す一方、総合競争力得点の高い省市（たとえば福建省）が基礎競争力が弱く、逆に総合競争力順位の低い省市（たとえば吉林省）が基礎競争力において高い順位を占めることにひとつの解釈を与えている。

表4 農業競争力3グループの基礎競争力項目得点比較

	一人あたり 生産性固定 資産（原価 金額）	百戸当たり トラクター 保有台数 （年末）	一人あたり 耕地面積	識字人口の 15歳以上人 口に占める 割合	基礎競争力 得点
第1グループ	51.39	47.56	25.33	64.90	47.30
第2グループ	50.38	51.90	49.30	55.19	51.69
第3グループ	35.43	43.26	57.37	44.69	45.19

1.3.3 収益競争力

ある地域の農業部門の総合競争力を考える際、その発展の持続力と潜在力は決定的な重みを持っている。これは総合競争力ランキング結果から明らかである。収益競争力得点と総合競争力得点との相関係数（0.783.）からわかるように、両者の間には強い相関関係が存在している。総合競争力の強い省市は収益

競争力においてもしばしば高い得点を得ている。たとえば、総合競争力トップである浙江省は収益競争力においても最も高い得点を得ている。一方、収益競争力の得点の低い省市、たとえば、甘肅、寧夏、山西などはすべて総合競争力レベルの低い第3グループに属している。

表5は3グループの収益競争力の各小項目の得点状況を示しているが、第1グループの平均得点が第3グループの3倍に達し、その高い収益競争力は高い土地生産性、労働生産性によってもたらされることが分かる。一方、付加価値率においては各グループ間の開きはそれほど大きくない。高い土地生産性、労働生産性を達成するには比較的高い農業科学技術水準が必要とされる。従って、第1グループの収益競争力に示した優位性は当該地域の技術進歩の農業部門の成長への貢献度が比較的高いことを示していると同時に、その技術進歩による農業部門の成長がまた収益性競争力と総合競争力水準の向上をもたらしたことも示している。

表5 農業競争力3グループの収益競争力項目得点比較

	労働生産性	土地生産性	付加価値率	一人あたり 平均所得	収益競争力 得点
第1グループ	72.51	77.02	53.33	81.26	66.02
第2グループ	49.65	45.01	54.13	39.47	47.13
第3グループ	22.81	23.50	68.23	24.30	34.71

1.3.4 構造競争力

農業部門の内部構造は農業部門の地域比較優位性と農業経済の体質の重要な現れである。そのため、構造競争力は総合競争力の強弱を決める上で大きな影響を及ぼしている。31省市の構造競争力ランキングを見ると、上海、浙江、北京、広東は上位を占めており、新疆、貴州、甘肅、云南、吉林は下位を占めている。また、3グループの構造競争力の平均得点は、第1グループから第3グループにわたって逓減する趨勢が読み取れる。また、次の表6に構造競争力の各小項目の得点状況が示されているが、それをあわせてみると、3グループ間の構造競争力の開きは主に農業部門のGDPシェアと農業部門の就業員シェアの2項目に集中して反映されることが分かる。第3グループ省市は、大体比較的高いGDPシェアと就業員シェアを持っている。この二つの指標が高い得点を得ていることは、当該地域の農業への依存度が高いことを示している。農業依存度の高いことは農業部門の工業化進展が緩慢であり、農業経済の構造が依然

として一元的なものになっていて農産品の産業化程度が低いことを現している。言い換えれば、第2、3産業は発達していない。そのため、農産品加工によって付加価値を増やしていく産業間連鎖に遮断が存在しており、こうした遮断は農業発展の制約条件となっている。これは第3グループ地域にとって解決を急がなければならない課題である。

表6 農業競争力3グループの構造競争力項目得点比較

	多様化 指数	林漁畜産の 農業総産出 シェア	非農業就業 人数の割合	非農業 総生産の 割合	構造競争力 得点
第1グループ	67.94	68.92	81.00	76.05	73.48
第2グループ	51.00	53.48	38.90	39.76	45.78
第3グループ	26.16	30.56	32.32	42.34	32.85

1.3.5 近代化競争力

各省市近代化競争力の得点状況を見ると、いくつか注意すべき特徴がある。第一、北京、天津、上海の3直轄市は近代化競争力ランキングの上位を占めている。これは都市型農業発展戦略によって、この3直轄市の農業の科学技術含量と農業近代化の程度が大いに高められたことを現している。一方、ランキング下位の省市、たとえば、四川、雲南、重慶、黒龍江、貴州はすべて辺遠の西部省市であり、社会経済発展の後れがその農業近代化へのプロセスを制約した。第二、近代化競争力の得点と総合得点との関連から見ると両者の相関係数は0.84に達し、農業近代化水準は当該地域の総合競争力の強弱を決める主な要因になっている。第三、農業構造競争の得点が第1グループから第3グループにわたって遞減し、また、4つの小項目が得点において共通したパターンがみられる。これは構造競争力におけるグループ間の格差が全面的なものであることを示している。第3グループ省市にとっては、農業機械化、電氣化、化学化と水利化などあらゆる側面から力を入れてその近代化競争力を高める努力は必要不可欠であると言える。

表7 農業競争力3グループの近代化競争力項目得点比較

	有効灌漑 面積比率	栽培面積 当たり機械 電力使用量	栽培面積 当たり電力 使用量	栽培面積 当たり化学 肥料使用量	近代化 競争力
第1グループ	65.46	74.84	73.90	81.32	73.88
第2グループ	49.20	36.38	36.80	44.32	41.67
第3グループ	25.60	34.70	31.74	29.11	30.29

1.3.6 成長性競争力

成長競争力は前述した5項目の変化特徴を動的に観察するための項目であり、その得点の高低が総合競争力の見通しをあらかじめ示してくれる。各省市の成長性競争力ランキングを見ると、海南、天津、江蘇、北京、甘肅は上位を占める。優れた成長性を持つこれらの省市の中では、浙江、北京のような総合競争力ランキングにおいても上位をしめる省市もあれば、甘肅省のような第3グループに属する省もある。甘肅省の場合、その成長性競争力が上位5位にランキングされているが、総合競争力が下位5位の順位づけとなっている。また、一部の第1グループ省市、たとえば総合ランキングで6位の広東省は、近年では農業部門の発展が停滞気味で、その成長性競争力が31.66の低い得点で下位5位にランキングされる。このように、現段階で後れを取っている省市がこれから後発性利益を生かして良好な発展態勢と勢いを示していく一方、それまではリードしている省市が発展の勢いが鈍ってきているため、後発省市に追い抜かれる可能性さえある。しかし、全体から見ると、短期的には、こうした農業競争力の地域格差分布には大きな変化は起こらないだろう（付表1を参照）。

次の表8は3グループの成長性競争力得点状況を示している。それを見ると、成長性競争力においてもグループ間の格差が同様に存在していることが分かる。これは、現段階では総合競争力にリードしている省市の多くは依然として良好な発展の勢いを維持しており、そして後発省市はその後発性利益がいまだに十分に現れていないことを示している。全体的に見れば、現在のような成長性競争力の地域格差構造が今後数年間においてもなお持続するのであれば、農業総合競争力の強い省市はますます強くなり、弱い省市はますます弱くなるという構図は鮮明である。

表 8 農業競争力 3 グループの成長競争力項目得点比較

	一人あたり 固定資本 増加率	付加価値 伸び率	総産出 伸び率	一人あたり 純所得 増加率	成長競争力 得点
第 1 グループ	57.62	61.59	63.54	66.79	62.38
第 2 グループ	46.86	52.70	55.03	47.58	50.54
第 3 グループ	42.78	39.17	30.76	46.67	39.85

* 異常値の影響を除き計算結果の安定性を保つため最近 3 年の平均値を利用。

1.4 主な結論

本節は 6 大項目 25 小項目からなる指標体系で、全国 31 省市の農業競争力の評価を試みた。31 省市農業総合競争力ランキングからわかるように、地域格差が存在している。この格差は局部的なものではなく、全局的なものである。また、この格差は数値上の格差であり、経済体質上の格差である。さらに、特に注意すべきであるが、この格差は現段階では縮まるどころか、拡大する様相さえ見せている。競争力レベルのもっとも低い第 3 グループにとっては、農業競争力の水準と体質を確実に高めつつ、第 1、2 グループとの格差拡大に歯止めをかけ、なおかつこの二つのグループに追いつくことは、時間をかけて解決しなければならない課題となっている。

各省市は経済発展の状況と農業競争力レベルが大きく異なるため、農業発展戦略を考える際、その発展の重点と方向は一致する必要はない。地域経済の現状と資源賦存の状況を踏まえて、経済発展段階と産業発展状況に即した適切かつ実行可能な発展戦略を練り上げ、比較優位性の持った分野に力をいれて発展させることによって、地域農業経済の競争力の持続的発展を図る努力が欠かせないのである。

第 2 節 製造業

2.1 製造業指標体系の構造

製造業は国民経済の持続的発展の基礎であり、国際競争力を高めるかなめである。WTO 加盟に伴い、わが国の各産業は新しい競争に直面することとなる。各地域の製造業競争力を正確的に評価することは、国民経済の健全な発展を保証する上で極めて重要である。

製造業競争力は製造業のみならず、多くの関連要素、活動などを含む総合システムである。そのため、製造業競争力を評価する際、総合的視野が必要である。この出発点から我々は製造業競争力水準態勢を総合的に評価できる多次元の指標体系を構築した。次に、この指標体系を用いて全国 31 省市の製造業競争力に対して総合的な評価を行い、各省市の製造業競争力の強みと弱みそして全国における位置づけを定量的に把握することを試みた。

ここでは、まず 5 項目 20 指標から構成される製造業競争力総合指標体系について説明する。

2.1.1 製造力競争力

ある地域の製造業が競争力を持つには、まずその地域にある程度の製造規模と製造力がそろっているのは必要である。合理的な規模が形成され、そしてその規模が持続的に拡大すると同時に、地域全体の経済発展を牽引して初めて、製造業は当該地域経済の持続的発展の基礎となり得る。製造業については、産出水準、資産保有の状況及び労働力を引き付ける能力が競争力の強弱の具体的現れであるから、我々は生産規模指数、資産規模指数、従業員規模指数、地域貿易額の 4 項目を選んで競争力を評価するのに用いる。

2.1.2 成長性競争力

競争力はひとつ動態的プロセスである。そのため、その 1 側面である成長性が特に重要である。成長性競争力はまさに動態の側面から製造業発展の成長競争力を捉えるものである。ここでは我々は、資産増加率、利潤増加率、産出増加率、労働生産性成長率の 4 つの指標を用いて異なる角度から競争力のダイナミック的な変化プロセスを評価する。異常値の影響を除き推算結果の安定性を保つため、我々は最近 3 年間の平均増加率（成長率）のデータを用いた。

2.1.3 市場競争力

市場は製造業競争力を試す最も良いものである。製造業の市場競争力は市場販売能力と市場収益能力に集中して現される。従って、我々は製品販売率、市場占有率、販売利潤率、製品原価率の四つの指標を持って製造業の市場競争力を評価する。

2.1.4 投資競争力

経済の中長期的発展は主に資本などの生産要素の供給能力によって決められる。製造業の場合特にそうである。従って、我々は資本投資の質と安全性という角度から、資本収益率、資産負債率、流動比率、流動資本回転率の4指標を選んで投資競争力を評価する。

2.1.5 革新創造競争力

未来の競争は革新創造能力の競争であると言ってよい。革新創造能力の中、技術革新創造能力が核心部分である。技術革新創造能力は直接または間接に製造業の競争力水準の現状およびその発展の潜在力を制約している。我々は研究開発投資率、研究開発人員比率、全従業員の労働生産性、固定資本産出率という四つの指標を用いて各省市の製造業の革新創造競争力を総合的に評価する。

製造業競争力指標体系は次のようにまとめることができる。

表9 製造業競争力総合指標体系

	具 体 指 標			
製造力競争力	産出規模指数	資産規模指数	従業員規模指数	地域貿易額
成長性競争力	資産増加率	利潤増加率	産出増加率	従業者増加率
市場競争力	製品販売率	市場占有率	販売利潤率	製品原価率
投資競争力	資本収益率	資産負債率	流動資本回転率	流動比率
革新創造競争力	研究開発投資率	研究開発人員比率	全従業員労働生産性	固定資本産出率

計算方法に関しては、われわれは IMDiiが採用している国際競争力評価方法を踏襲している。各項目についてそれぞれの小項目に対して点数をつけてランキングを行う。具体的手順は以下のとおりである。まず、各指標に対して標準化処理を行い、それから標準化したデータを用いて標準確率分布を求め、最後は各指標に含まれる情報量に基づきウェイトを付けて合計を求める。計算中においては、関連指標について一元化、規範化処理を行った。計算結果および順位づけは付表 2 の通りである。

2.2 製造業の競争力評価結果

図 3 はわが国 31 省市の製造業競争力の総合ランキングである。総合得点の高低は競争力レベルの高低を反映しているが、それに基づき 31 省市を 3 つのグループに分けることができる (表 11 を参照)。第 1 グループは最も高い競争力を持つ広東など 5 省市の集まりで、総合得点が 60~80 点である。第 2 グループは中間レベルの競争力を持つ北京など 16 省市の集まりで、総合得点が 40~60 点の間である。第 3 グループは最も低い競争力を持つ重慶など 10 省市の集まりで、総合得点が 20~40 点の間である。明らかに、第 1 グループの総合得点は第 2 グループの総合得点を引き離している。第 1 グループ最下位の上海の総合得点は 75.22 であるのに対して、第 2 グループの最上位の北京の総合得点は 58.19 点と、両者の間に大きな開きがある。また、最下位のチベットの総合得点は 22.93 点で、最上位の広東省の 3 分の 1 にも及ばない。

表 10 は製造業競争力と一人当たり GDP との相関分析の結果を示している。明らかに、各省市の製造業競争力水準は当該省市の一人当たり GDP との間に比較的強い相関関係が見られる。これは一方では製造業の発展水準がその経済発展水準を直接制約しており、他方では、製造業の発展そのものが当該地域経済の総合的発展の結果でもあることを示している。

図3 わが国31省市製造業競争ランキング

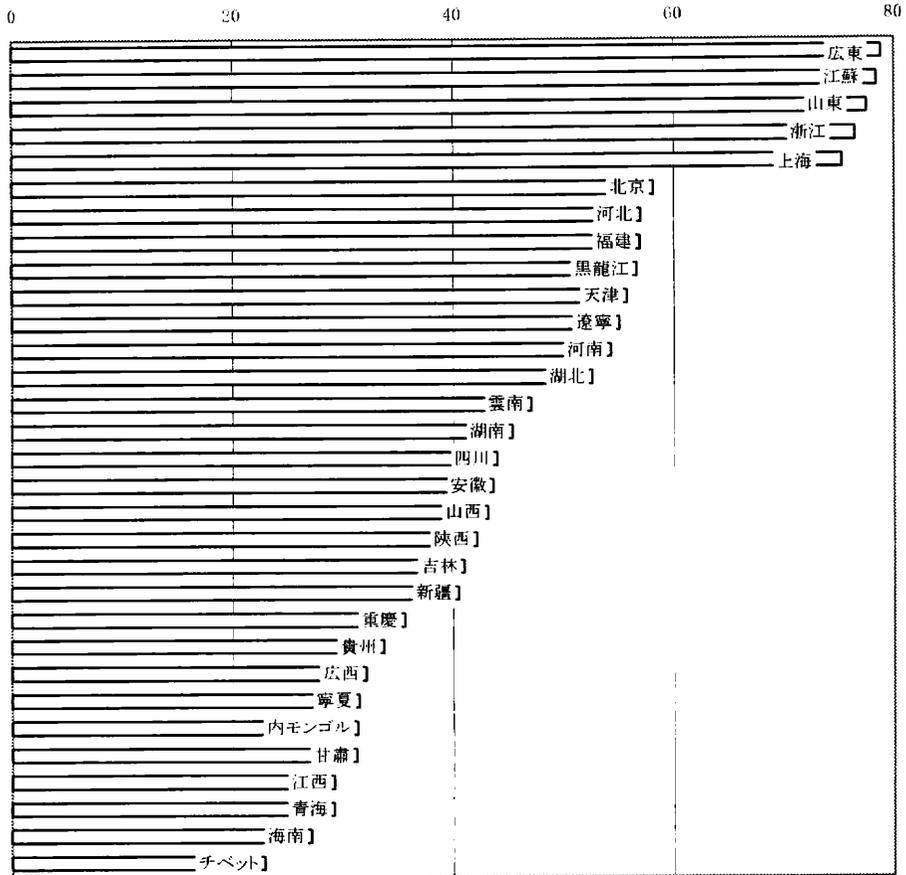


表10 製造業競争力と一人当たりGDPとの相関分析

Variables		競争力総合得点	一人当たりGDP
競争力総合得点	Pearson Correlation	1.000	.694**
	Sig. (2-tailed)	.	.000
	N	31	31
一人当たりGDP	Pearson Correlation	.694**	1.000
	Sig. (2-tailed)	.000	.
	N	31	31

** Correlation is significant at the 0.01 level (2-tailed).

表11は製造業競争力の3グループの構成およびその平均総合得点の状況を示している。図4は製造業競争力を欠く小項目得点のグループ間の比較である。

表 11 と図 4 から、わが国の製造業競争力には次のような特徴があることがわかる。

第一、製造業全体は競争力水準が低く、グループ間の格差も大きい。このことは、第 1 グループに属する省市がわずか 5 つに留まっており、第 2 グループには多くの省市が含まれているが、その平均総合得点が第 1 グループの平均得点を大きく下回る。製造業競争力水準と経済発展水準との間に強い相関があることに鑑み、経済発展のテンポを速めるには、製造業競争力水準を高めることが緊迫性を帯びる課題であることは明らかである。特に第 2 グループに重点的に力を入れていくべきである。

第二、製造業競争力の内部構造には不安定な要素が潜んでいる。図 4 からわかるように、競争力の各小項目の間に釣り合いが取れていない。この点は第 1 グループにおいて特に顕著で、その内部構造の釣り合いを表す係数がわずか 0.08 である。詳しく見ると、市場競争力、投資競争力と成長性競争力の 3 項目は製造力競争力と革新創造競争力の 2 項目に後れを取っている。これは重要視されるべきである。なぜなら、このような不釣り合いが製造業競争力水準を高める際のネックとなりうるからである。

表 11 全国 31 省市製造業総合競争力の 3 グループの比較

	省・直轄市	競争力 総合得点	競争力構造 の均衡度係 数
第 1 グループ	広東、江蘇、山東、浙江、上海	77.27	0.08
第 2 グループ	北京、河北、福建、黒竜江、天津、遼寧、河南、湖北、雲南、湖南、四川、安徽、山西、陝西、吉林、新疆	49.62	0.04
第 3 グループ	重慶、貴州、広西、内モンゴル、甘肅、江西、青海、海南、チベット	30.38	0.09

図4 製造業競争力各小項目分布

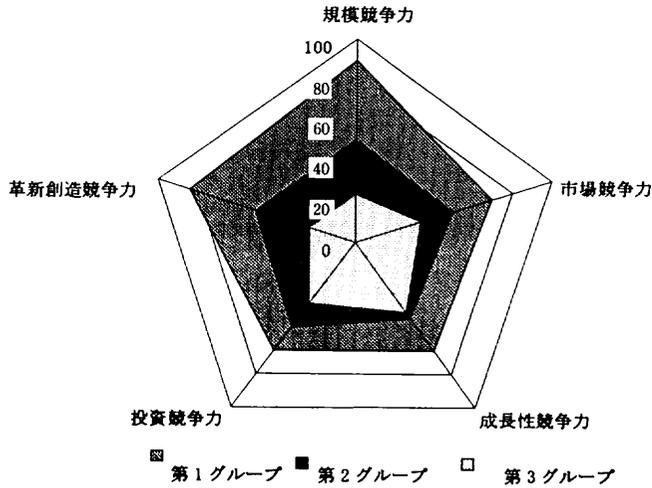
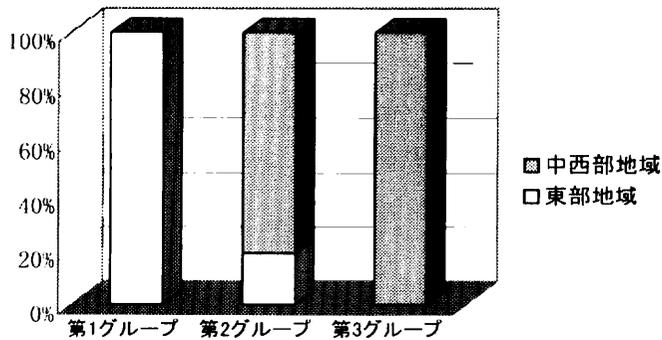


図5は3グループの内部構造を東部、中西部という2地域分けの形で示している。明らかに、各グループにはっきりした地域分布の特徴が見られる。第1グループに属する5省市はすべて東部に位置し、第3グループに属する10省市はすべて中西部に位置する。従って、次のように結論付けることができる。すなわち、現段階では、わが国の製造業の産業政策には特定地域への傾斜が存在している。その傾斜を是正するために、現在進められている西部大開発において、その製造業競争力の向上に力を入れるべきである。

図5 3グループにおける地域分布



2.3 製造業の地域競争分析

総合評価に続けて次は 31 省市の製造業競争力の五つの小項目の関連構造、地域分布および格差構造の特徴について分析する。

図 6 製造業競争力子項目の相関分析

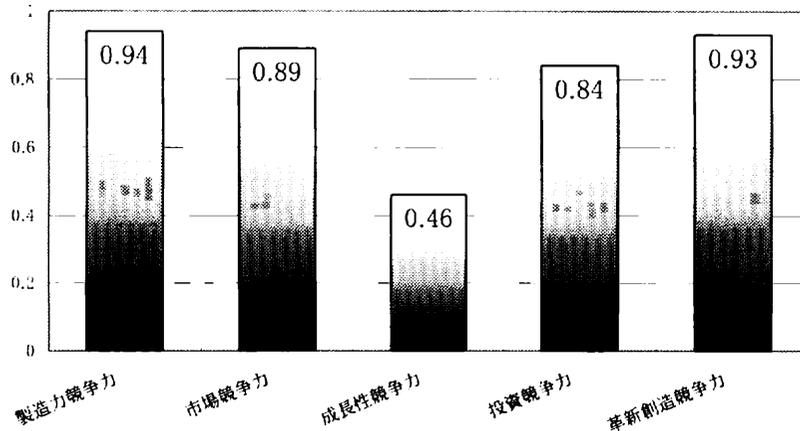


図 6 は総合競争力と各小項目との相関分析の結果を描いている。図 6 からわかるように、成長競争力を除きほかの 4 項目の製造業競争力との相関係数がすべて 0.8 を超えている。これはこの 4 項目のうち、どのひとつの改善も総合競争力により影響を与えることを意味する。一方、成長性競争力と総合競争力との低い相関は、ここ 3 年間、第 3 グループの製造業が比較的良好な成長を成し遂げたのに対し、第 1、第 2 グループの成長が相対的に劣っていることによってもたらされたと思われる。

次は製造業競争力の各小項目の総合競争力への貢献度について分析を行う。

2.3.1 製造力競争力

各省市の製造力競争力ランキングからわかるように、江蘇、広東、上海、浙江、山東は上位を占める。これらの省市すべては総合得点が 80 点を超えなおかつ製造力競争力の得点が総合得点を上回る。これはわが国では、強い競争力をもつ省市が産業規模にも絶対優位性をもっていることを示す一方、わが国の製造業はまだ規模拡張という発展の初期段階にあり、WTO 加盟に伴って外国製造業のチャレンジに直面している現状では、その潜在的競争力を高めることが急務となっていることを示している。

ランキング下位省市には雲南、甘肅、新疆、江西、貴州、内モンゴル、青海、

海南、チベットがある。これらの省市は西部に集中しており、製造力競争力の得点はすべて30点を下回る。従って、進行中の西部大開発において製造業の産業連関を深めていき、経済を発展するための製造業の基礎体力をしっかりと高めていくべきである。

表 12 製造業 3 グループの製造力競争力項目得点比較

	産出規模 指数	資産規模 指数	従業員規模 指数	地域貿易 指数	製造力 競争力
第 1 グループ	94.98	94.66	85.34	82.69	89.42
第 2 グループ	42.95	47.28	51.60	59.03	50.21
第 3 グループ	24.08	20.53	22.480	28.80	23.26

表 12 は 3 グループの製造力競争力及び各小項目の得点状況を示している。明らかに、この項目においてもグループ間に格差が存在している。第 1 グループ 5 省市は製造力競争力の平均得点が 89.42 であり、第 2、第 3 グループの 50.21、23.26 を大きく引き離している。これは、発展の初期段階にあるわが国の製造業の現状を考えると、地域製造業の競争力水準を高めるために、まずは当該地域の製造業規模を大きくしなければならないことがわかる。なぜなら、全国製造業の総産出に比較的大きいシェアを占めることは「製造業強省」の第一特徴であるからである。

2.3.2 革新創造競争力

付表 2 に示されているように、革新創造競争力ランキングの上位省市広東、江蘇、上海、山東はすべて得点が 80 点を上回る。浙江は革新創造競争力に高い順位を得なかったのは、その製造業が小商品と日常消費品の製造を中心となっていることに関連していると思われる。北京は革新創造競争力における順位は 5 位で総合競争力の 6 位よりやや高くなっている。その背景には、北京は中関村のような科学技術団地、北京大学をはじめ多くの大学を擁しているため、人材優位性をもち、その優位性が製造業に高い技術をもたらしたことがある。ランキング下位の海南、広西、江西、山西、貴州、甘肅、内モンゴル、青海、寧夏、チベットはすべて得点が 30 点を下回る。これらの省市の多くが西部地域に位置しており、科学技術力の欠如が製造業競争力の後れをもたらしたことが伺える。

表 13 製造業 3 グループの革新創造競争力項目得点比較

	全員労働 生産性	固定資本 産出率	科学技術人 員投入	科学技術研 究経費投入	革新創造 競争力
第 1 グループ	67.34	94.83	83.65	89.31	83.78
第 2 グループ	51.08	64.24	55.31	43.64	50.70
第 3 グループ	27.37	21.30	20.34	25.29	22.94

表 13 は革新創造競争力及び各小項目の得点状況を示している。革新創造競争力におけるグループ間の格差が明らかである。第 1 グループの 5 省市は革新創造競争力の平均得点が 83.78 で、第 2、3 グループの 50.70、22.94 を大きく引き離している。革新創造競争力は製造業競争力水準との間に高い相関（0.93）を持っているから、第 2、第 3 グループが競争力水準を高めるためには研究開発投資を強化しなければならないことが分かる。

2.3.3 市場競争力

市場経済の下では、産業の競争力は最終的に市場を占有する能力と市場で利潤を獲得する能力によって現される。そのため、市場競争力の有り様は直接当該地域の製造業競争力の有り様を反映する。無論、市場化程度と市場整備の程度も製造業の市場におけるパフォーマンスを直接制約している。

各省市の市場競争力の得点を見ると、ランキング上位省市の中、上海、山東の得点がともに 70 点を上回っている。貴州、寧夏と海南はランキング下位を占め、得点が 30 点を下回る。また、全体から見れば、すべての省市の得点が低く、40～70 点の間である省市が大部分を占める。これは市場シェアの一部が外国企業によって占有されていることを示している。従って、わが国の製造業は競争力水準向上に努めると同時に、市場の整備にも力を入れ、市場化の程度を高めていくべきである。

表 14 製造業 3 グループの市場競争力項目得点比較

	製品売上高	販売利潤	市場シェア	製品販売率	市場競争力
第 1 グループ	95.31	48.77	95.32	64.88	69.82
第 2 グループ	43.01	49.79	43.00	63.82	49.90
第 3 グループ	23.94	46.83	23.95	37.05	32.94

表 14 は市場競争力およびその小項目の得点状況を示している。明らかに、市場競争力においてもグループ間に格差が存在している。また、グループの格差が異なる項目において異なる様相を呈している。しかし、その程度は規模競争力や革新創造競争力における格差に比べて小さい。これは全体としてわが国の市場化程度が低いことを裏付ける材料となっている。

市場規模と市場占有率の 2 項目において、グループ間の格差が歴然としている。第 1 グループは第 2、第 3 グループを大きくリードしている。第 1 グループ省市がすべて東南部沿海省市であり、第 2、第 3 グループの多くが中西部省市であることを合わせて考えると、市場化程度における東西格差が浮き彫りにされている。

販売利潤率という項目においては、各グループは同じ水準にあり、得点がすべて 50 点を下回る。これは各省市の製造業の内部構造が似通っており、今後の発展方向として地域優位性を持って地域特色を打ち出し、製造業の構造高度化を通じて製品の付加価値を高めていくべきであることを示唆する結果となっている。

2.3.4 投資競争力

資金投入は産業発展の前提条件である。特に製造業の場合、その競争力の形成過程においては、投資規模と効率の貢献が際立って大きい。実際、投資競争力と総合競争力との間に高い相関が見られる(相関係数が 0.84 である)。

投資競争力ランキングを見ると、得点 74.59 の浙江を除けば、ほかのすべての省市の投資競争力得点が全部 70 点を下回る。これは製造業への資金投入不足によってもたらされたが、近年進められている産業構造調整の重点が第 3 産業におかれていることに関連を持っている(付表 2 を参照)。

表 15 製造業 3 グループの投資競争力項目得点比較

	資本収益率	資産負債率	流動資本 回転率	流動比率	投資競争力
第 1 グループ	72.02	43.48	88.75	69.54	66.45
第 2 グループ	52.71	57.17	52.96	42.81	51.41
第 3 グループ	23.55	57.68	23.94	41.56	36.68

表 15 は投資競争力およびその諸小項目の得点状況を示している。表からは、製造業投資競争力の次のような特徴が伺える。すなわち、わが国の製造業は全

体的には投資競争力が低い。第1グループさえ平均得点が66.45点に留まっている。第3グループの平均得点は36.68で、第1、第2グループに大きく引き離されている。また、投資収益率と流動資本回転率においては3つのグループに大きな格差も見られる。第1グループは優れたパフォーマンスを見せている。投資の安全性に関連して、第1グループは短期返済能力（流動比率）においては第2、第3グループに優位性を持っているが、長期返済能力（資本負債率）においては、逆に第2、第3グループに後れをとっている。しかしこのことこそ第1グループが資金調達および経営に柔軟性を持っていることをあらわしている。

2.3.5 成長性競争力

成長性競争力は上述の諸小項目の変化特徴を動的に反映し、各省市の総合競争力の見通しをあらかじめ示してくれる項目である。浙江は優れた成長性を示しており、その得点が86.01点と最も高い。また、一部の第3グループ省市も優れた成長性を示している。たとえば、貴州は72.1、寧夏は61.35の得点を獲得している。一方、山東、広東、上海、江蘇など第1グループに属する省市は成長性競争力において総合競争力順位より低い順位となっている。これはこれらの省市の製造業が安定成長期に入ったことによるが、総合競争力と成長競争力との間に弱い相関しか存在しないことのひとつ合理的な解釈であると思われる。

表 16 製造業 3 グループの成長性競争力項目得点比較

	生産高	資本増加	利潤増加	就業増加	成長競争力
第1グループ	72.18	64.61	62.34	62.37	65.37
第2グループ	48.48	47.01	49.56	40.04	46.27
第3グループ	37.21	51.38	43.08	50.73	45.60

表 16 は成長性競争力およびその諸小項目の得点状況を示している。明らかに、個別省市が優れた成長性を見せているにもかかわらず、第3グループは全体として成長競争力得点が第2、第3グループに大きく引き離されている。特に注意すべきであるが、第2グループは構成員数（16省市）において絶対優位性を持っているが、相応しい成長性を見せていない。このような状況が持続するならば、競争力の強い省市はその競争力がますます強まっていき、競争力の弱い省市はその競争力がますます弱まっていく悪循環が避けられない。

2.4 主要結論

前の分析を踏まえて次のように結論付けることが出来る。

まず、製造業競争力の向上は重視されるべきである。製造業が競争力を持っているか否かがわが国の工業化、近代化のプロセスに決定的な影響を与える。また、製造業競争力と経済発展水準（一人当たり GDP）との相関分析を通じて明らかにされたように、両者の間に強い相関がある。従って、製造業の競争力水準向上は地域の経済発展のための基礎体力を強める。

第二、製造業競争力から見ると、異なるグループに属する省市が異なる特徴を持っている。そのため、将来の努力方向も異なってくるはずである。

第1グループ：5省市は第1グループに属するが、これらの省市は総合競争力レベルが比較的高く、経済発展のための基礎が良好でかつ安定成長期に入っている。しかし注意すべきなのは、これらの省市の競争力構造が十分に安定していないことである。これはその製造業競争力の各小項目の釣り合いの度合いを表す係数の値が0.08であることに示されている。そのため、今後、弱い項目において総合競争力の更なる成長のネックにならないように努力を重ねていくことが必要不可欠である。

第2グループ：16省市は第2グループに属している。これらの省市はわが国の製造業競争力向上の中堅であり、その製造業競争力の有り様が全国製造業全体の競争力の有り様に大きな影響を及ぼす。これらの省市は競争力構造においては比較的安定している（構造均衡度合いを表す係数の値が0.51である）が、成長性競争力に弱みを持っているため、今後適切な傾斜政策を採ることによって総合競争力をより一層高める必要がある。

第3グループ：10省市は第3グループに属している。それらの省市は総合競争力が弱いため、改善が望まれる。無論、近年にかけて、個別省市が良好な成長性を見せていこうとも見落としてはならない。

第三、東西格差の問題を重視すべきである。研究によって明らかにされたように、わが国の製造業競争力に明らかな東西格差が存在している。具体的には、第1グループの5省市がすべて東部省市であるに対して、第3グループの10省市がすべて西部省市であることが挙げられる。このことは、東部地域の製造業の競争力優位性を保つ努力を怠らないと同時に、中西部地域の製造業の育成に重点を置き、その競争力水準をできるだけ早く高めていく必要性を示している。

第四、市場の整備を早めるべきである。研究を通じてわかるように、すべての省市は市場競争力において得点が低い。これは全体として製造業の市場化程

度が低いことをある程度現している。WTO 加盟後、優れた経営運営を操る外国企業との競争に直面しているわが国にとって、市場化建設が緊急課題となっている。

最後は製造業の製品構造の高度化を推し進めるべきである。現状では、資源加工型製造業は依然としてわが国の製造業の主要構成部分となっている。また、市場利潤率も全般的に低く、第 1 グループさえ 48.77 の得点で極めて低い水準に留まっている。従って、製造業競争力を高めていく過程において、産業構造の調整と製品付加価値向上の努力を積み重ねていくべきである。

第 3 節 サービス業

3.1 サービス業競争力指標体系の構造

サービス業は各種サービスを提供し、生産、分配、消費の諸環節を有機的につなげることによって、人的、物的、そして資金と情報の流れを加速させ、工業化と近代化プロセスを推進する役割を果たしているため、その競争力水準の高低は経済発展に大きな影響を及ぼす。

サービス業は一つの総合システムであるため、サービス業競争力を評価する際、総合的な考察が必要である。この要求を反映して我々は異なる側面から各省市のサービス業の競争力水準と状況を総合的に反映できるように多次的指標体系を構築した。また、各省市のサービス業の発展水準と全国における位置づけを定量的に評価し、各省市の強みと弱みを見出し、サービス業発展の実際水準の把握とサービス業の競争力水準の向上のために客観的根拠を提供する。

具体的には、われわれは規模、構造、成長性、革新創造と経営の 5 側面から地域のサービス業の発展水準を総合的に評価する指標体系を構築した。この指標体系には 23 項目が含まれる（表 1 を参照されたい）が、各指標は次の通りである。

3.1.1 規模競争力

サービス業競争力はまずその付加価値を作り出す能力によってあらわされる。付加価値は各総量指標によって反映されるが、ここでは我々は二つの点に着目し、五つの総量指標を選定した。ひとつの着目点はサービス業全体であるが、そこからサービス業の付加価値と固定資本投資総額（基本建設投資と更新改造投資の合計）の二つの小項目を選んだ。もうひとつの着目点はサービス業の細

分類であるが、そこから通信、商業と不動産の規模を評価する3つの総量指標を定めた。通信量、社会消費品の小売販売総額（貿易、飲食業だけを計上し、ほかの産業部門を除去）と不動産開発建設投資総額の三つの小項目である。

3.1.2 構造競争力

サービス業の発展は規模の拡大だけではなく、産業構造の高度化と合理化にも反映される。産業構造高度化には二つの側面がある。一つはサービス(第3次産業)と第1次産業(農業)、第2次産業(工業)との関係、すなわち国民経済全体の産業構造の高度化である。これについては、我々は3つの指標を用いて評価する。すなわち、サービス業の付加価値のGDPにしめる割合、全従業員にしめるサービス業の従業員の割合、サービス業の固定資本投資の割合である。もうひとつは、サービス業の内部構造の高度化である。周知のように、サービス業には多くの産業が含まれている。その中、商業・飲食業、運輸、通信・倉庫が伝統的サービス業とみなされ、金融・保険、不動産、科学技術および総合サービスが新興サービス業と見なされる。後者はサービス業の将来の発展方向を代表するため、そのサービス業に占めるウェイトがサービス業の持続可能な発展の能力を決める。そのため、我々は2つの指標を選んでサービス業の内部構造の合理化を評価する。一つは、新興サービス業(金融・保険、不動産、科学技術)の付加価値のサービス業に占める割合、もう一つは、新興サービス業の従業員のサービス業の全従業員にしめる割合である。

3.1.3 成長性競争力

成長性競争力は動態的概念である。ここでは我々はサービス業の中から、交通運輸、通信、商業、金融保険、不動産、科学技術の五つの主要産業を選択し、それらの付加価値の伸び率を用いてサービス業の拡大する実態を反映する。伸び率は期間中を通じて大きく変動するため、ここでは1999-2001年の3年間の平均値を用いた。

3.1.4 革新創造競争力

革新創造競争力は各地域のサービス業競争力の発展の潜在力を評価する項目である。新興サービス業の発展が当該地域の革新創造能力を総合的に反映する。そのため、我々は新興サービス業の付加価値、それから金融・保険業、不動産、科学技術サービス業のひとり当たり付加価値の四つの小項目をそれぞれ用いて各省市のサービス業の革新創造競争力を評価する。

3.1.5 経営競争力

サービス業の発展は、量的増加のみならず、質の向上も求められる。この質の向上は主に経営の結果である経済的利益の高低によって評価される。経済的効果と利益は投入と産出との比較によって評価される。われわれは以下の四つの小項目を用いて経営競争力を評価する。すなわち、サービス業のひとり当たり付加価値、新興サービス業のひとり当たり付加価値、固定資本収益率と平均賃金の4指標である。

サービス業競争力評価体系は次の表17にまとめることが出来る。

表17 サービス業競争力総合指標体系

	小項目				
規模競争力	付加価値	固定資本投資総額	通信サービス総量	社会消費品小売総額	不動産投資総額
構造競争力	GDPシェア	従業員シェア	固定資本投資シェア	新興サービス業のサービス業産出シェア	新興サービスのサービス業従業員シェア
成長競争力*	交通・運輸・通信産業付加価値伸び率	商業・飲食業付加価値伸び率	金融・保険業の付加価値伸び率	不動産業の付加価値伸び率	科学技術・総合サービス業付加価値伸び率
革新創造競争力	新興サービス業付加価値	金融・保険業一人当たり付加価値	不動産業一人当たり付加価値	科学技術・総合サービス業一人当たり付加価値	
経営競争力	一人当たり付加価値	新興サービス業一人当たり付加価値	資本産出比率	平均賃金	

* 異常値の影響を除くため各項目はここ3年の平均値を利用。

計算方法に関しては、われわれはIMDが採用している国際競争力評価方法を踏襲している。各項目についてそれぞれの小項目に対して点数をつけてランキングを行う。具体的手順は以下のとおりである。まず、各指標に対して標準化

処理を施し、次に標準化したデータを用いて標準確率分布を求め、最後に各指標に含まれる情報量に基づきウェイトを付けて合計を求める。計算中においては、関連指標について一元化、規範化処理を行った。計算結果と31省市の順位づけは付表3の通りである。

3.2 サービス業競争力評価結果

図7 わが国31省市サービス業競争力ランキング

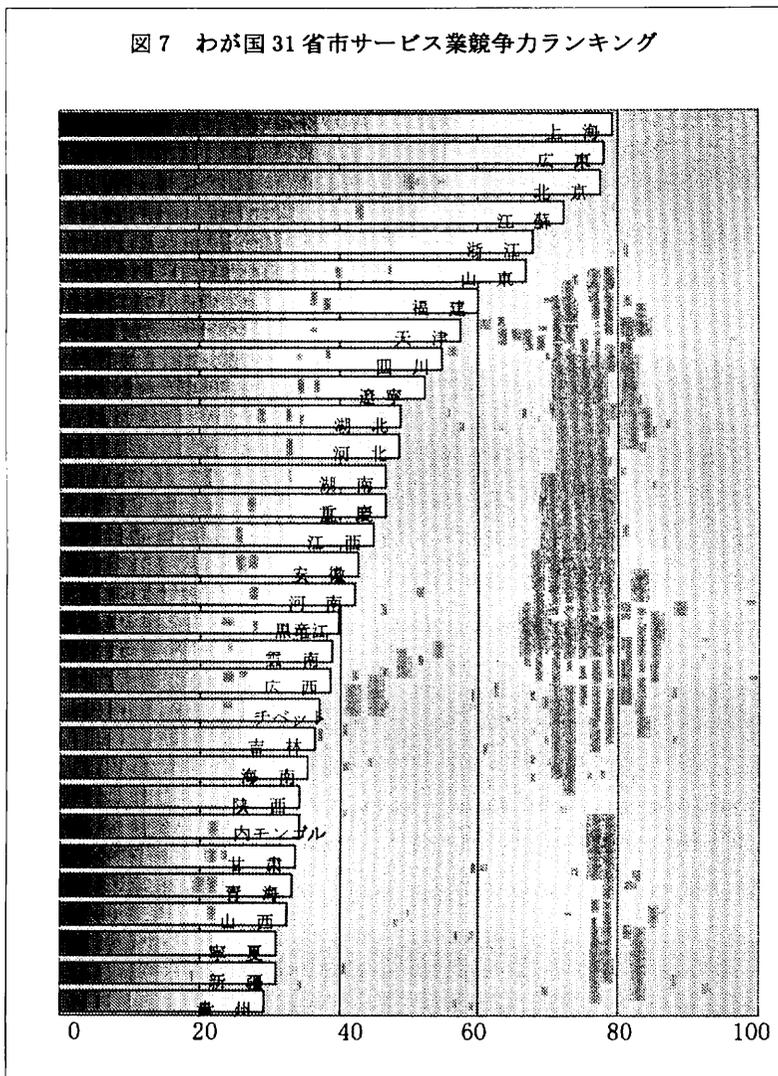


図7は上述の指標体系を用いて31省市のサービス業競争力の総合得点ランキングを示している。最上位は上海で得点が79.30点、最下位は貴州で得点が29.30点である。上海、広東、北京、江蘇、浙江、山東など沿海省市はサービス業競争力の最も高いグループを構成し、総合得点が60～80点の間である。福建、天津、四川、遼寧、湖北、河北、湖南、重慶、江西、安徽、河南などの中部内陸省市は第2グループを構成し、総合得点が40～60点である。黒龍江、云南、広西、チベット、吉林、海南、陝西、内モンゴル、甘肅、青海、山西、寧夏、新疆、貴州の14省市は第3グループを構成し、総合得点が40点を下回る。

下の表18は各グループの構成、平均総合得点および一人当たりGDPを示している。表19は各小項目の得点のグループ間の比較である。表18と表19から、各省市のサービス業競争力の発展水準の差異と地域分布において次のような特徴が伺える。

第一、経済発展水準における格差を反映して、各省市はサービス業の競争力水準においても格差が存在し、東強西弱という地域格差構造が見られる。表18からわかるように、第1グループ省市はすべて東部沿海に位置する経済豊かな省市である。このグループのサービス業競争力の平均総合得点が73.57点で、第2、第3グループ(49.44、34.65)をはるかに上回る。グループ間のサービス業競争力における格差はその経済発展水準(一人あたりGDPで評価)における格差と一致している。実際、31省市は経済発展水準とサービス業総合競争力得点との間に線形相関が存在しており、その相関係数が0.78に達する。これは経済発展水準が当該地域サービス業競争力の水準を規定しており、サービス業総合競争力に強みを持つ地域が経済発展水準も高いことを示している。

第二、表19は各グループの総合競争力の五つの小項目の得点を示している。明らかに、成長性競争力という項目において3グループは同じ水準にあるが、その他の項目、特に規模競争力と経営競争力においては格差が存在しており、その格差の方向は総合競争力の格差の方向と一致している。すなわち、成長性競争力以外の4項目においては、第1グループが第2グループより、そして第2グループが第3グループより高い得点を得ている。これは近年各省市がサービス業の発展に力を入れた成果の一部を反映している。各省市はサービス業の発展テンポにおいては大差はないが、それぞれの経済発展水準に応じて規模と経営などの側面に大きな開きがある。

表 18 全国 31 省市サービス業総合競争力の 3 グループの比較

	省・直轄市	総合得点	一人あたり GDP (元/人)
第 1 グループ	上海 広東 北京 江蘇 浙江山東	73.57	14463
第 2 グループ	福建 天津 四川 遼寧 湖北河北 湖南 重慶 江西 安徽 河南	49.44	7205
第 3 グループ	黒龍江 雲南 広西 チベット吉林 海南 陝西 内モンゴル 甘肅 青海 山西 寧夏 新疆貴州	34.695	5687

表 19 サービス業競争力項目得点の 3 グループ間の比較

	規模競争力	構造競争力	成長競争力	革新創造 競争力	経営競争力
第 1 グループ	84.63	63.63	59.68	78.60	81.33
第 2 グループ	50.41	46.04	48.21	52.62	49.93
第 3 グループ	26.69	41.23	46.53	28.76	30.05

3.3 サービス業競争力の地域分析

サービス業の競争力評価の推測結果に基づき、次は 31 省市の競争力 5 項目から見る地域分布の特徴について分析を行う。

3.3.1 規模競争力

付表 3 に示されているように、広東は 99.92 の得点で最上位にランキングされ、2 位から 5 位の浙江、江蘇、上海と山東（得点が 80～90 点の間）を大きく引き離している。また、上位 5 省市のすべては規模競争力の得点が総合得点を上回っている。これはサービス業に強い競争力を持つ省市が産業規模の面において絶対優位性を確立していることを示している。ランキング下位の海南、青海、寧夏、チベットの得点はすべて 20 点を下回る。このように、規模競争力という側面においては、東強西弱という地域格差構造が形成されている。ランキ

ング最下位のチベットは規模競争力の得点が最上位の広東の 15.24%にしか及ばない。経済発展水準における各省市間の格差と一致するような規模競争力における各省市間の格差も存在することがわかる。

表 20 サービス業規模競争力項目得点比較

	サービス業付加価値	サービス業固定資本投資	通信産業産出	社会消費品小売高	不動産開発建設投資	規模競争力
第 1 グループ	89.07	87.36	81.15	85.07	80.49	84.63
第 2 グループ	54.04	52.09	48.79	54.09	43.05	50.41
第 3 グループ	23.29	25.60	29.15	25.32	30.06	26.69

表 20 は各グループの規模競争力およびその各小項目の得点状況を示している。明らかに、規模競争力においてもグループ間の格差が見られる。第 1 グループの 6 省市は規模競争力の平均得点が 84.63 であり、第 2、第 3 グループの 50.41、26.69 をはるかに上回っている。また、各小項目間の開きも大きい。さらに、第 2、第 3 グループの間の開きに比べて第 1、第 2 グループの間の開きはるかに大きい。従って、第 2、第 3 グループにとっては、サービス業の規模拡大に勢いをつけることは規模競争力を高める上で最も重要な課題である。

3.3.2 構造競争力

構造競争力ランキングを見るとわかるように、北京は 99.48 の得点で他の省市を凌駕している。2 位から 5 位にランキングされた上海、天津、海南、広東の 4 省市は、それぞれ 85.72、65.52、63.11、61.36 の得点を得ている。この 4 省市のうち、海南省は総合競争力においてはレベルの最も低い第 3 グループに属するが、構造競争力という項目においては高い順位となっている。北京と上海の 2 市は構造競争力において明らかに強みを持ち、その得点がほかの省市を大きく引き離している。大半の省市の得点は 35～60 点の間であるが、順位の最も低い貴州と河北の 2 省の得点が 30 点を下回る。最下位の河南省の得点が 26.42 で、最上位の北京の 4 分の 1 程度に留まっている。

構造競争力の各小項目についてみると、その中、新興サービス業のサービス業全体に占める付加価値比率という項目において各省市の格差が特に大きい。最下位の内モンゴルは 7.33 の得点で、最上位の北京の 99.83 点の 7.34%に過ぎない。上海は 99.76 の得点を 2 位にランキングされる。上位 3 位から

6位の省市は山東、江蘇、甘肅と江西の順となっているが、得点がそれぞれ78.98、76.70、75.82と73.44点で、北京、上海との間に大きな開きがある。このことから、北京と上海は金融保険、不動産、科学技術など新興サービス業に際立った優位性を持っていることがわかる（付表3を参照）。

表 21 サービス業構造競争力項目得点比較

	GDP シェア	従業員 シェア	固定資本 投資 シェア	新興 サービス業 付加価値 シェア	新興 サービス 従業員 シェア	構造 競争力
第1グループ	59.41	65.23	60.90	74.77	57.86	63.63
第2グループ	43.24	48.97	50.86	49.83	37.29	46.04
第3グループ	43.46	37.59	44.47	34.16	46.48	41.23

表 21 は各グループの構造競争力および各小項目の得点状況を示している。それを見るとわかるように、第1グループ地域は構造競争力のみならず、その各小項目においても大きな優位性を持っていて、第2、第3グループをリードしている。特に新興サービス業のサービス業付加価値シェアという指標においてその優位性が目立つ。第2、第3グループは各小項目において得点あまり離れていないが、新興サービス業の従業員シェアにおいては第3グループの得点が第2グループの得点を上回る。逆にサービス業の付加価値シェアにおいて第3グループの得点が第2グループの得点を下回る。第3グループの新興サービス業が従業員の質、生産性及び経済収益性において大きな後れを取っていることが読み取れる。

3.3.3 成長性競争力

付表3に示されているように、成長性競争力において四川は74.40の得点で最上位を占める。2位から5位は浙江、内モンゴル、広東と北京の順であるが、その4省市の得点がすべて60点を上回る。江西、吉林、雲南、新疆、山西と海南は低い順位となっているが、その得点がすべて40点を下回る。四川、内モンゴルの2省市はサービス業の総合競争力がそれぞれ第2、第3グループに属するが、成長性競争力の項目においてはそれぞれ上位1位と3位を占めている。また、競争力の五つの小項目のなか、成長性競争力はグループ間の格差がもっとも小さい項目である。これは中西部省市が発展テンポにおいては強みを持つ

ていることを示している。

表 22 サービス業成長性競争力項目得点比較

	交通・運輸・通信	商業・飲食業	金融・保険	不動産	科学技術	成長競争力
第1グループ	65.22	46.59	70.42	43.19	72.97	59.68
第2グループ	52.68	45.71	50.73	40.17	51.75	48.21
第3グループ	49.69	45.27	49.12	50.16	38.40	46.53

表 22 は各グループの成長性競争力及びその小項目の得点状況を示している。明らかに、成長性においては各グループ間では大きな格差は存在していない。特に商業・飲食業の成長性競争力においては各グループがほぼ同じ得点を得ている。また、不動産において第3グループは第2、第1グループをリードしている。しかし、金融・保険と科学技術など新興産業の成長性競争力においてはグループ間の格差が大きい。このことは、経済発展が進んでいる地域では新興サービス業の発展テンポが速く、経済発展の後れている地域では新興サービス業の発展も後れていることを示している。

3.3.4 革新創造競争力

上海は 90.14 点の高い得点で革新創造競争力ランキングの最上位を占める。上海に続き、山東、江蘇、広東、北京、福建、浙江、天津など経済発展度合いの高い東部省市が上位に並ぶ。その次は河北、湖北、四川、重慶など第2グループの中西部省市である。チベット、海南、新疆、寧夏、貴州と内モンゴルは下位を占めるが、その得点がすべて 30 点を下回る。東強西弱の地域格差構造は明らかである。東部省市は金融・保険と科学技術など新興産業に絶対的強みを持っており、また、その発展テンポも他の省市を大きくリードしている。このことは、東、西部の地域格差がますます拡大していくことをあらかじめ示している。

表 23 サービス業革新創造競争力項目得点比較

	新興サービス業の付加価値	金融・保険 一人あたり 付加価値	不動産業 一人当たり 付加価値	科学技術・総合 サービス業 一人あたり 付加価値	革新創造 競争力
第1グループ	92.03	74.74	67.00	80.64	78.60
第2グループ	47.98	45.59	62.30	54.62	52.62
第3グループ	23.91	31.76	29.60	29.76	28.76

表 23 は 3 グループの革新創造競争力および諸小項目の得点状況を示している。新興サービス業の付加価値項目においては、グループ間の開きが特に大きい。第 1 グループは平均 92.03 点の得点で第 2、3 グループ（47.98、23.91）に大きな差をつけた。この格差はグループ間の革新創造競争力の開きがますます拡大することを意味している。また、第 3 グループの小項目の得点が 30 点前後である状況に鑑み、このグループは発展の潜在力が欠け、また、短期間においてはこういった状況に変化がないことが伺える。

3.3.5 経営競争力

経営競争力における上海は 92.02 の得点で最上位を占め、北京、広東、江蘇、福建は 2 位から 5 位を占める。第 1 グループは浙江（69.31 点）を除きすべての得点が 70 点を上回り、経営効率が良好であることが伺える。第 2 グループは福建と天津を除けば、得点が 35～55 点の間である。第 3 グループに属する山西、内モンゴル、寧夏、甘肅、陝西と貴州などは経営競争力においても最も低い順位になっている。それらの省市は得点が全部 30 点以下であり、そのうち、貴州省の得点がわずか 16.23 点である。このように、第 3 グループ省市は競争力をなすすべての側面に後れを取っていることが分かる：サービス業の全体規模が小さく、その中の新興サービス業のシェアも小さい。また、経営効率が悪く、発展の潜在力にも欠ける等々である。

表 24 サービス業経営競争力項目得点比較

	サービス業 の一人 あたり 付加価値	新興サービス 産業の一人 あたり 付加価値	資本収益率	平均賃金	経営 競争力
第 1 グループ	78.75	81.98	80.64	83.93	81.33
第 2 グループ	42.84	36.43	66.26	54.21	49.93
第 3 グループ	34.47	37.34	23.97	24.41	30.05

表 24 に示された各グループの経営競争力の各指標の得点状況はグループ間の著しい差異を浮彫りにした。とりわけ新興サービス業の一人あたり GDP においてグループ間の開きが顕著である。第 1 グループ省市は諸小項目の得点が大体 80 点前後で、それぞれの指標の間に釣り合いが取れている。第 2 グループは資本収益率において高い得点を得ているがこれは例外で、他の小項目の得点が望ましくない。たとえば、新興サービス業の一人あたり GDP の得点は僅か 36.43 で、第 3 グループの同指標の得点さえ下回る。従って、第 2 グループ省市にとっては、労働生産性の向上は今後の最大課題になっている。一方、第 3 グループはすべての指標の得点が低く、特に資本収益率の得点が僅か 23.97 点と非常に低い水準にと留まっている。低い経営効率が第 2、3 グループの競争力を弱めた。

3.4 サービス業の主な問題

ここでは、5 大項目 23 小項目からなる指標体系を用いて、わが国 31 省市のサービス業競争力を数量的総合的評価することを試みた。分析から次のような問題点が見出された。

第一、31 省市の総合競争力ランキングによって次のことが明らかにされた。すなわち、各省市は経済発展水準において格差があると同様に、サービス業競争力においても格差が存在している。また、この格差は局地的なものでなく全面的なものである。その格差は発展規模における格差であり、また経済効率性における格差でもある。特に注意すべきなのは、現段階においては、このような格差が縮まるどころか、さらに拡大に向かっている。従って、第 2、第 3 グループにとっては、このような格差拡大に歯止めをかけ、競争力を高めてより進んだ地域を追い越すことが解決を迫られている課題である。

第二、各グループのサービス業競争力各項目のバランスという側面に着目す

ると、次のような特徴が伺える。第1グループ省市は規模、革新創造と経営の項目において強みを持ち、内部構造と成長性の側面において後れていることがわかる。第2グループは各項目の間にバランスが取れており、得点がほとんど50点前後である。第3グループは成長性と構造において第2グループの得点に近いが、規模、革新創造、経営において引き離されている。その3項目における後れが第3グループの弱い競争力をもたらした最も主要な原因である。

第三、全体から見ると、サービス業は依然として産業高度化の初期段階にあり、特に第2、第3グループにおいてはこの点が明らかである。内部構造には依然として多くの非合理性を抱えている。それは主に次のようなことに現されている。すなわち、伝統サービス業の割合が大きく、新興サービス業の発展が後れている。労働集約型サービス業が大きなウェイトを占めているのに対して、技術集約型サービス業のウェイトが低い。もともと、金融・保険、不動産、科学技術、総合サービスなど新興サービス業はサービス産業の将来の方向性を示しており、そのサービス業におけるシェアはサービス産業全体の持続的発展能力を反映している。第2、第3グループにおけるこういった新興サービス業のウェイトの低さは、この2グループの省市では知識集約型サービス業の発展が大変後れていることをあらわし、これは必然的にそれら省市のサービス業の発展の潜在力を大きく損なう。この理由で、これらの省市では、サービス業の高度化が遅れており、内部構造が均衡していない。結局、そのサービス業は低い発展段階に留まっているままである。

第4節 まとめ

本稿は中国の31省市を対象に、その農業、製造業、サービス業の競争力指標体系を構築し、各産業の競争力の総合的数量的評価を試みた。各産業への分析からそれぞれ大変重要な結論を見出し、それを各節にまとめておいたが、全体から見れば次のようなことが言えよう。

第一、各省市の競争力は産業別から見ても、それぞれ産業の項目別から見ても大きな地域格差が存在しており、現段階では、各省市の産業競争力の発展が均衡していないと言える。

第二、各産業の競争力の強い省市は沿海など経済発展の進んだ地域に集中している。

第三、一部の地域では、サービス業の発展が後れており、そのため、農業、製造業との釣り合いが取れていない。これは産業競争力資源の有効利用を損なっている。

〔データベース〕

《 World Competitiveness Yearbook 》, IMD , Lausanne, Switzerland, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002.

中国国家统计局編『中国統計年鑑』中国統計出版社 2000、2001、2002.

〔参考文献〕

中国人民大学競争力と評価研究センター『中国国際競争力発展報告 21 世紀の発展主題研究』中国人民大学出版社 2001.

中国人民大学競争力と評価研究センター『中国国際競争力発展報告 地域競争力主題研究（2003）』中国人民大学出版社 2003.

趙彦雲・曹遠征編『中国国際競争力発展報告（1996）』中国人民大学出版社 1997.

趙彦雲・曹遠征編『中国国際競争力発展報告（1997） 産業構造競争力主題』中国人民大学出版社 1998.

趙彦雲・曹遠征編『中国国際競争力発展報告（1998） 科学技術競争力主題』中国人民大学出版社 1999.

趙彦雲「中国国際競争力評価：課題と発展戦略」『統計研究』1996年5期、6期号.

趙彦雲・李静萍「国際競争力理論、方法および中国での応用」『中国人民大学学報』1998年第2期.

趙彦雲・李静萍「現代国際競争力理論と応用」『中国人民大学学報』1998年第5期.

趙彦雲「中国科学技術競争力およびその発展」『管理世界』1995年5月.

趙彦雲「中国国際競争力現状および世紀を跨る発展」『経済理論と経済管理』2000年第1期.

趙彦雲・李静萍「中国生活質量競争力評価と予測」『管理世界』2000年8月.

趙彦雲・汪涛「中国金融体系国際競争力およびその発展」『金融研究』2000年8月.

趙彦雲ほか「中国市場化プロセスの国際競争力測定と分析」『中国人民大学学報』2000年第4期.

趙彦雲ほか「中関村科学技術園国際競争力研究」『管理世界』2001年第4期.

趙彦雲「2002年世界競争力主流競争要素と中国発展要点」『マクロ経済研究』2002年10月.

趙彦雲・趙磊「中国社会経済体制転換競争力の国際比較研究」『現代財經』（天津財經学院学報）2002年第12期.

趙彦雲「国際競争力研究の社会経済統計への影響」『統計研究』2003年第1期。
趙彦雲・李穎俊「中国農業競争力評価報告」『中国情報』2003年7月25日。
張明倩・趙彦雲「中国製造業競争力評価報告」『中国情報』2003年8月8日。
傅琦・趙彦雲「中国サービス業競争力評価報告」『中国情報』2003年8月
22日。
陶晶・趙彦雲「中国観光業競争力評価報告」『中国情報』2003年9月5日。
趙彦雲「中国地域国民素質競争力評価研究」『経済理論と経済管理』2003年
第8期。

付表1 全国31省市農業競争力ランキング(2001年)

	総合競争力		規模競争力		基礎競争力		収益競争力		構造競争力		近代化競争力		成長性競争力	
	得点	順位	得点	順位	得点	順位								
浙江	72.04	1	71.50	9	45.72	18	82.61	1	87.34	2	73.06	4	71.99	3
江蘇	66.24	2	84.40	3	46.49	16	66.18	7	62.61	8	72.16	5	65.62	8
北京	65.04	3	18.98	26	45.46	19	72.06	4	85.48	3	96.43	1	71.86	4
山東	64.92	4	94.13	1	52.23	12	50.01	12	53.69	12	69.96	6	69.50	6
福建	63.06	5	69.94	10	32.36	28	81.22	2	80.77	5	58.76	9	55.32	13
広東	62.95	6	88.04	2	37.40	23	73.58	3	83.74	4	63.26	8	31.66	27
天津	62.56	7	16.56	28	56.30	8	60.05	8	79.89	6	87.82	2	74.73	2
河北	60.17	8	73.81	7	62.43	6	42.49	20	54.31	11	69.57	7	58.39	12
上海	56.67	9	18.94	27	28.91	30	70.81	6	94.46	1	77.49	3	49.40	18
河南	53.24	10	82.01	4	58.19	7	38.89	22	23.61	26	54.42	10	62.35	9
遼寧	52.87	11	57.37	12	47.00	15	47.14	15	74.32	7	49.04	13	42.33	22
海南	52.49	12	34.66	19	41.40	20	72.04	5	53.32	13	34.19	21	79.29	1
湖南	50.61	13	73.51	8	33.44	26	54.59	9	48.30	16	34.65	20	59.16	11
安徽	47.94	14	75.02	6	49.58	13	37.77	23	46.19	17	48.17	14	30.91	28
湖北	45.98	15	63.10	11	34.18	24	48.48	13	55.83	10	38.24	19	36.06	26
内モンゴル	45.31	16	35.40	17	81.51	2	48.15	14	30.14	23	30.98	23	45.69	20
江西	44.85	17	55.12	14	32.38	27	53.81	10	58.71	9	27.96	25	41.10	23
新疆	44.24	18	27.12	21	77.94	3	40.83	21	14.31	31	50.11	12	55.15	14
四川	43.63	19	76.02	5	33.98	25	44.30	16	44.14	19	26.97	27	36.37	24
チベット	42.62	20	13.53	31	55.41	9	43.45	18	26.75	24	50.38	11	66.19	7
黒龍江	42.55	21	37.28	16	83.79	1	34.10	25	32.90	22	16.71	30	50.49	17
寧夏	40.20	22	14.50	29	65.96	5	25.48	30	37.99	21	44.14	15	53.13	16
山西	39.85	23	21.49	25	52.53	11	23.75	31	43.59	20	42.60	16	55.12	15
広西	38.29	24	55.63	13	38.71	22	42.97	19	49.87	14	31.78	22	10.76	30
雲南	37.60	25	46.84	15	38.87	21	32.38	26	22.82	28	25.03	28	59.65	10
青海	37.18	26	13.86	30	48.99	14	35.90	24	49.25	15	38.77	18	36.28	25
甘肅	36.41	27	21.81	24	53.91	10	25.74	29	19.51	29	27.33	26	70.15	5
陝西	36.15	28	30.09	20	45.97	17	26.50	28	26.03	25	40.66	17	47.63	19
吉林	35.94	29	34.85	18	70.72	4	50.36	11	23.57	27	29.18	24	6.97	31
重慶	35.60	30	26.80	22	31.96	29	43.65	17	44.24	18	21.96	29	45.00	21
貴州	23.59	31	26.32	23	25.02	31	31.13	27	16.74	30	15.25	31	27.05	29

付表2 全国31省市製造業競争力ランキング(2001年)

	総合競争力		実力競争力		革新創造競争力		市場競争力		投資競争力		成長性競争力	
	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位
	広東	78.79	1	90.81	2	92.34	1	69.75	3	64.30	5	55.42
江蘇	78.38	2	92.34	1	89.31	2	65.74	4	67.55	3	56.13	8
山東	77.49	3	84.97	5	87.51	3	73.55	2	69.91	2	57.07	7
浙江	76.46	4	88.85	4	65.87	6	64.11	5	74.59	1	86.01	1
上海	75.22	5	90.13	3	84.41	4	75.95	1	55.91	12	48.29	15
北京	58.19	6	53.69	14	76.07	5	47.63	16	50.57	15	53.76	11
河北	57.03	7	69.15	8	55.31	12	56.14	8	57.92	8	36.99	28
福建	56.98	8	56.28	12	56.48	11	40.63	21	65.35	4	68.31	3
黒龍江	56.69	9	59.61	9	60.07	8	61.33	6	58.04	7	39.08	25
天津	55.81	10	69.64	7	49.92	14	50.98	13	55.82	13	44.74	18
遼寧	55.15	11	76.24	6	54.94	13	53.96	10	37.22	26	33.55	29
河南	54.34	12	58.77	10	56.48	10	52.88	11	56.61	10	41.54	21
湖北	52.69	13	58.20	11	60.32	7	49.96	14	60.80	6	23.99	31
雲南	47.11	14	29.49	23	59.29	9	55.32	9	56.16	11	42.27	20
湖南	45.43	15	34.11	19	44.34	16	47.65	15	57.69	9	54.99	10
四川	44.00	16	39.52	16	46.50	15	52.02	12	46.24	17	37.68	27
安徽	43.65	17	39.45	17	39.33	20	43.28	18	51.56	14	52.12	12
山西	43.22	18	55.78	13	24.47	25	41.68	19	35.37	28	61.08	5
陝西	42.18	19	35.32	18	43.28	17	46.96	17	42.09	20	48.42	14
吉林	41.01	20	42.42	15	39.40	19	41.21	20	42.65	19	39.40	24
新疆	40.53	21	25.73	25	40.98	18	56.83	7	48.52	16	43.33	19
重慶	35.58	22	30.75	20	30.58	21	38.55	24	37.29	25	48.78	13
貴州	33.68	23	22.46	28	23.95	26	29.58	29	38.16	24	72.10	2
広西	32.09	24	22.90	27	28.36	23	39.59	22	39.53	21	41.24	22
寧夏	31.47	25	30.52	22	18.20	30	27.69	30	30.48	30	61.35	4
内モンゴル	31.33	26	30.59	21	21.50	28	38.78	23	35.75	27	37.95	26
甘肅	31.22	27	28.82	24	23.78	27	31.28	28	33.24	29	46.81	17
江西	29.21	28	24.38	26	27.03	24	35.51	25	39.48	22	25.88	30
青海	29.20	29	20.97	29	21.01	29	32.10	27	38.16	23	47.67	16
海南	27.12	30	11.84	30	28.84	22	22.15	31	45.45	18	41.08	23
チベット	22.93	31	9.34	31	6.19	31	34.17	26	29.28	31	60.29	6

付表3 全国31省市サービス業競争力ランキング(2001年)

	総合競争力		規模競争力		構造競争力		成長競争力		革新創造競争力		経営競争力	
	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位
	上海	79.30	1	83.21	4	85.72	2	45.40	19	90.14	1	92.02
広東	78.04	2	99.92	1	61.36	5	65.24	4	78.97	4	84.71	3
北京	77.46	3	70.97	6	99.48	1	60.09	5	69.73	5	87.04	2
江蘇	72.20	4	86.34	3	50.81	9	55.93	10	85.14	3	82.79	4
浙江	67.70	5	86.40	2	50.29	10	72.97	2	59.55	7	69.31	8
山東	66.73	6	80.92	5	34.14	26	58.44	6	88.08	2	72.07	7
福建	59.84	7	59.17	11	51.38	8	45.13	20	62.45	6	81.07	5
天津	57.33	8	31.98	21	65.52	3	56.23	9	59.22	8	73.72	6
四川	54.76	9	60.89	9	44.31	14	74.40	1	53.70	11	40.50	15
遼寧	52.14	10	67.33	7	47.95	12	44.61	22	46.89	16	53.94	9
湖北	48.77	11	57.26	12	40.14	21	47.23	16	57.65	10	41.58	14
河北	48.55	12	61.05	8	29.04	30	50.30	13	57.82	9	44.54	12
湖南	46.56	13	52.08	13	44.29	15	40.56	25	47.33	14	48.52	10
重慶	46.45	14	33.23	19	60.56	6	45.78	17	53.28	12	39.42	17
江西	44.87	15	30.67	22	58.48	7	39.02	26	47.72	13	48.43	11
安徽	42.62	16	41.47	15	38.34	23	45.59	18	47.28	15	40.45	16
河南	41.97	17	59.41	10	26.42	31	41.44	24	45.49	17	37.10	19
黒龍江	39.90	18	44.69	14	31.34	28	53.60	11	34.27	20	35.62	21
雲南	38.92	19	33.83	17	44.19	16	37.65	28	42.76	18	36.16	20
広西	38.71	20	34.34	16	39.01	22	57.76	7	28.58	24	33.87	23
チベット	37.20	21	15.23	31	49.20	11	52.53	12	24.84	26	44.23	13
吉林	36.29	22	33.19	20	38.33	24	38.56	27	41.03	19	30.35	25
海南	35.43	23	18.61	28	63.11	4	33.22	31	24.60	27	37.62	18
陝西	34.12	24	33.65	18	42.80	18	45.04	21	27.27	25	21.85	30
内モンゴル	34.10	25	25.04	25	33.57	27	66.92	3	19.83	31	25.14	27
甘肅	33.72	26	22.98	27	40.64	20	47.82	15	33.94	21	23.21	29
青海	33.05	27	16.53	29	43.03	17	41.61	23	31.60	22	32.45	24
山西	32.44	28	29.31	23	41.27	19	35.71	30	30.16	23	25.74	26
寧夏	31.05	29	16.30	30	45.58	13	48.78	14	21.33	29	23.27	28
新疆	30.86	30	26.07	24	35.70	25	35.80	29	21.78	28	34.92	22
貴州	29.30	31	23.81	26	29.48	29	56.37	8	20.63	30	16.23	31

訳者注

i 本文では農業、第2産業の中の製造業、サービス業を対象にしている。鉱業、電力など製造業以外の第2産業部門は研究対象に含まれていない。

ii 国際経営開発研究所 (International Management and Development :略称 IMD) はスイスにあるビジネススクールである。1989年から毎年継続して世界主要国・地域の競争力をランキングした『世界競争力年鑑』(“IMD World Competitiveness Yearbook”)を公表している。なお、1989年から1995年までは世界経済フォーラム (World Economic Forum :略称 WEF) との共同研究で、“World Competitiveness Report” という名称のレポートを公表していたが、1996年から両者はそれぞれ別個にレポートを公表するようになった。この『世界競争力年鑑』は世界的にも知名度と信頼度が高いものとなっている。

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
72	ロシアのシャドーエコノミー	2001. 03. 30
73	生産関連統計の読み方	2001. 05. 25
74	民間設備投資関連指標の読み方	2001. 08. 10
75	ECE地域のジェンダー統計ウェブサイト	2001. 11. 26
76	業界統計	2001. 12. 01
77	韓日1995年度業別購買力平価の推計	2002. 01. 18
78	職安求職来訪者による「失業者」調査	2002. 03. 04
79	「統計」の品質をめぐる一翻訳と論文(2)	2002. 09. 17
80	インド統計制度の現状と課題(上)	2003. 03. 05
81	フランスの新人口センサス計画の動向	2003. 02. 25
82	鉱工業指数の読み方	2003. 05. 01
83	マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究	2003. 09. 20
84	設備投資関連指標から民間設備投資を読む	2003. 06. 20

統計研究参考資料 No. 85

中国31省市の競争力評価報告

2004年 2月25日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 森 博美